

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和 3 年 4 月 1 日

和歌山県知事

様

譲受人 氏名 ○○ ○○

譲渡人 氏名 ×× ××

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 当事者の住所等	当事者の別	氏名	住所					職業		
	譲受人	○○ ○○	和歌山 都道府県 ×× 郡市 △△ 町村 11 番地	銀行員						
譲渡人	×× ××	和歌山 都道府県 ○○ 郡市 町村 22 番地	農業							
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積(m ²)	10a当たり普通収穫高	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別	
	登記簿	現況	権利の種類	権利者の氏名又は名称						
	○○○市大字○○字××	10	田	田	220	420kg			市街化調整区域	
	○○○市大字○○字××	11	畑	田	150	420kg			市街化調整区域	
計 370 m ² (田 220 m ² 、畑 150 m ² 、採草放牧地 m ²)										
3 転用計画	(1)転用の目的	個人住宅の建築		(2)権利を設定し又は移転しようとする理由事由の詳細 自己住宅の建築 親が高齢となり、農業を続けることが困難となってきたため、農作業を手伝うために耕作地のある近隣に住宅を建築する計画に至りました。 なお、自己所有地はなく、親も農地以外の土地を所有しておらず、申請地が最も駅に近く、学校、スーパー等が近くにあり住環境のよい場所です。						
	(3)事業の操業期間又は施設の利用期間	許可後 20 年間								
	(4)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期(着工3年6月1日から3年10月31日まで)			第2期		合計		
		名称	棟数	建築面積(m ²)	所要面積(m ²)		棟数	建築面積(m ²)	所要面積(m ²)	
土地造成				370						
建築物		木造2階建住宅	1	130		1	130			
小計			1	130	370		1	130	370	
工作物										
小計										
計		1	130	370		1	130	370		
4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間		その他		
	使用貸借権	設定 移転		許可後すぐ		20年				
5 資金調達についての計画	自己資金 1,000万円 借入金 2,000万円									
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	コンクリート擁壁を設置し土砂等が流出しないようにする。 汚水及び雑排水は、合併浄化槽で処理後、公共水路へ放流する。 雨水についても、敷地内で集水後、公共水路へ放流する。									
7 その他参考となるべき事項										

(記載要領)

- 1 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 2 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 3 「利用状況」欄には、田にあつては二毛作又は一毛作の別、畑にあつては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別、採草放牧地にあつては主な草名又は家畜の種類を記載してください。
- 4 「10a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあつては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
- 5 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 6 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 7 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号口からホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙1) 申請書の1欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	住所	職業
譲受人			
譲渡人			

(別紙2) 申請書の2欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所在	地番	地目		面積 m ²	10a当たり 普通収穫高	利用状況	耕作者の氏名
			登記簿	現況				
計	筆	m ² (田	m ² 、畑	m ² 、採草放牧地	m ²)			

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。